⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月17日（木）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室　入札説明会に参加を希望する者は、平成31年１月16日（水）17時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸ（会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。
⑷　入札書の受領期限（郵送による入札の場合）　平成31年２月15日（金）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月18日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Oyama, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management support for SME SUPPORT JAPAN's homepage, 1 set
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2022
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
③　Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2017, 2018 and 2019 "Provision of service : Information literacy", "Provision of service : Temporary Staffing". Furthermore, when owning a unified qualification for all ministries and government offices, and is ranked A, B or C, the applicant may use that qualification to compete in the bid
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual
⑺　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM February 15, 2019
⑻　Contact Point for the notice : Etsuko Tanii, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月27日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　佐藤　剛

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　平成31年度経理システム・経営管理システムに係る機器等の借入一式
⑶　借入物品の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成32年１月１日から平成35年12月31日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は月額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、当該借入機器又はこれと同等以上のサーバ30台以上を納入・設置した実績を１件以上有していることを証明した者であること。
⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑺　ISO／IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑼　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　川浪　一朗　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月10日14時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　入札書等の受領期限　平成31年２月21日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月14日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は、当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札対象とする。